⑶　退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、基礎的研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。並びに、民間研究促進業務勘定及び特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定及び特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

6．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

ＵＲ対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令附則第３項に基づき計上しております。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債権

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）を採用しております。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　製品

最終仕入原価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

⑶　消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。

10．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

11．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1．貸借対照表

⑴	運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	1,622,440,028円
⑵	運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	28,942,838,954円
⑶	国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額	112,080,153円

⑷　減損会計に係る注記

固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した固定資産

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しています。

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
雑屋建(飼養技術実験鶏舎)	研究業務	茨城県つくば市	建物	10,162,888円
池井（調整池）	研究業務	茨城県つくば市	構築物	2,773,780円
雑屋建（排水ポンプ室）	研究業務	茨城県つくば市	建物	1,998,552円

イ　減損の認識に至った経緯

年度計画により廃止を決定し、使用しないこととしたため減損を認識しています。年度計画における集約化のため、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法

資産名称	種類	減損額	回収可能サービス価額の算出方法
雑屋建(飼養技術実験鶏舎)	建物	10,162,888円	※１
池井（調整池）	構築物	2,773,780円	※１
雑屋建（排水ポンプ室）	建物	1,998,552円	※１

※１　回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し、０円として算出しております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について兆候があります。

項目	減損の兆候１	減損の兆候２
資産名称	倉庫建	住宅建
用途	共同倉庫	研究員宿舎
場所	北海道札幌市	長野県北佐久郡御代田町
種類	建物	建物
帳簿価額	468,616円	3,078,812円
使用しなくなる日	平成22年度（予定）	平成22年度（予定）
兆候の概要	※２	※３
減損の認識に至らない根拠	※４	※４
回収可能サービス価額	0円	0円
減損額（見込額）	468,616円	3,078,812円